

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第19期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社フージャースコーポレーション
【英訳名】	Hoosiers Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 晴康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 晴康
【縦覧に供する場所】	株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号) 株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	48,484,604	32,817,786	8,651,198	21,045,182	32,955,007
経常利益又は経常損失() (千円)	11,823,342	854,039	1,942,458	4,701,634	6,015,320
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	13,861,210	1,240,652	2,628,744	5,362,136	5,573,848
包括利益 (千円)	-	-	2,628,744	5,362,136	5,573,848
純資産額 (千円)	1,470,254	2,710,907	5,339,652	10,607,121	16,054,748
総資産額 (千円)	39,430,993	20,713,856	24,069,367	28,565,057	35,169,382
1 株当たり純資産額 (円)	4,659.25	8,590.89	16,921.41	33,614.07	50,877.65
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	43,926.31	3,931.64	8,330.52	16,992.66	17,663.58
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.7	13.1	22.2	37.1	45.6
自己資本利益率 (%)	-	59.3	65.3	67.3	41.8
株価収益率 (倍)	-	4.2	3.3	4.2	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,027,306	14,674,960	421,452	1,816,981	5,311,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,073	131,034	286	102,013	5,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,380,872	13,082,340	99,089	1,458,665	1,443,780
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,930,377	3,654,031	4,174,859	4,431,162	8,292,951
従業員数 (名)	132	88	90	105	144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	47,795,401	31,894,130	7,893,101	20,246,224	31,956,192
経常利益又は経常損失() (千円)	11,792,203	620,916	1,855,265	4,843,982	5,848,466
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	13,873,115	1,131,779	2,578,412	5,550,432	5,473,094
資本金 (千円)	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	326,115	326,115	326,115	326,115	326,115
純資産額 (千円)	1,316,378	2,448,158	5,026,571	10,482,336	15,829,208
総資産額 (千円)	39,187,207	20,361,026	23,693,243	28,312,523	34,792,460
1 株当たり純資産額 (円)	4,171.62	7,758.24	15,929.25	33,218.63	50,162.92
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	200 (—)	300 (100)	800 (200)
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	43,964.04	3,586.62	8,171.02	17,589.37	17,344.29
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.4	12.0	21.2	37.0	45.5
自己資本利益率 (%)	—	60.1	69.0	71.6	41.6
株価収益率 (倍)	—	4.6	3.4	4.1	6.0
配当性向 (%)	—	—	2.4	1.7	4.6
従業員数 (名)	114	78	78	91	123

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第15期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第19期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

平成6年12月	不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
平成7年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
平成7年6月	有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
平成7年8月	宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1) 第73150号) 不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
平成8年1月	不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始 第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
平成8年8月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
平成11年1月	本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
平成11年10月	不動産分譲事業(共同事業)を開始 自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲 (株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
平成12年7月	事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
平成12年8月	宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1) 第6050号)
平成12年9月	自社単独分譲開始 第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
平成13年4月	自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
平成13年10月	自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
平成14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
平成14年11月	埼玉支店を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号に移転
平成15年4月	供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
平成15年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年10月	バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
平成17年4月	インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
平成18年3月	本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
平成18年4月	製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
平成20年12月	本社を現在地の東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
平成21年7月	株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止
平成23年2月	神奈川エリアの事業推進を図るため、神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号に横浜支店を設置
平成24年4月	東北エリアの事業推進を図るため、宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号に東北支店を設置
平成24年10月	関西エリアの事業推進を図るため、京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1に京都支店を設置
平成25年1月	中部エリアの事業推進を図るため、株式会社アーバンシティーを完全子会社化
平成25年3月	重複事業を整理統合し、経営の合理化・効率化を確立するため、株式会社アーバンシティーを吸収合併
平成25年4月	東京証券取引所市場第一部における株式の上場廃止 単独株式移転により持株会社株式会社フージャースホールディングスを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立、同社の完全子会社となる 東京証券取引所市場第一部に株式会社フージャースホールディングスの株式を新規上場 会社分割により株式会社フージャースアベニューを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立 株式会社フージャースリビングサービスが有限会社マイホームライナーを吸収合併 株式会社フージャースアベニューと株式会社フージャースリビングサービスが株式配当により株式会社フージャースホールディングスの子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務を行っている不動産販売事業、マンション管理及びこれに付帯する業務を行っている不動産管理事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「有限会社マイホームライナー」は、不動産販売事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産販売事業

マンション及び戸建住宅の分譲・販売

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

その他付帯収入

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション購入者のローン事務取次業務を行っております。

(2) 不動産管理事業

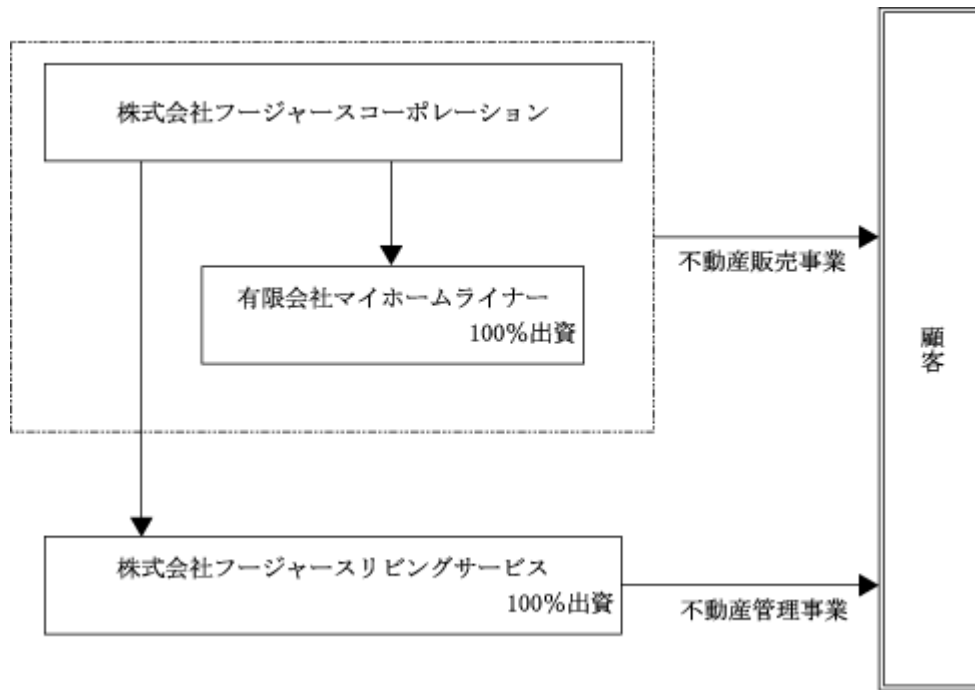
マンション管理

分譲マンションの管理サービスを行っております。

その他収入

分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースリビング サービス	東京都 千代田区	50,000	不動産管理事業	100.0	分譲マンションの管理を 受注 取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名
有限会社 マイホームライナー	東京都 千代田区	50,000	不動産販売事業	100.0	当社分譲マンションの一 部において、シャトルバ ス運行の企画・管理業務 を受託

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有限会社マイホームライナーは平成25年4月1日付で株式会社フージャースリビングサービスと合併して
おります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	123
不動産管理事業	21
合計	144

- (注) 従業員数が当連結会計年度において39名増加しておりますが、これは平成25年3月31日をもって、株式会社アーバン
シティと合併したこと、事業規模拡大に伴う採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
123	37歳 11ヶ月	4年 11ヶ月	6,866千円

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	123
合計	123

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員が当事業年度において32名増加しておりますが、これは平成25年3月31日をもって、株式会社アーバン
シティと合併したこと、事業規模拡大に伴う採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,262戸3区画、引渡戸数は1,200戸3区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は8,419戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高32,955,007千円（前年同期比56.6%増）、営業利益6,282,885千円（前年同期比21.2%増）、経常利益6,015,320千円（前年同期比27.9%増）、当期純利益5,573,848千円（前年同期比3.9%増）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

不動産販売事業においては、売上高32,022,098千円（前年同期比58.0%増）、営業利益6,146,036千円（前年同期比21.2%増）を計上いたしました。

不動産売上高

「グランセレッソ横濱戸塚」「FESTATOWNブライトコート」「デュオヒルズ南流山」「デュオアベニュー千葉登戸」など、900戸の引渡及びその他不動産の売却等により、売上高30,948,786千円（前年同期比61.4%増）を計上いたしました。

販売手数料収入

「ノルディック八千代緑が丘」「グレンパーク駒場」「ワンズガーデンSakura並木」など300戸の引渡により、売上高474,071千円（前年同期比21.1%減）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高599,240千円（前年同期比23.1%増）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高932,908千円（前年同期比19.0%増）、営業利益130,726千円（前年同期比22.9%増）を計上いたしました。

マンション管理収入

「グランセレッソ横濱戸塚」「FESTATOWNブライトコート」「デュオヒルズ南流山」「デュオ堀切菖蒲園」などの管理業務を新たに開始し、売上高737,951千円（前年同期比11.3%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高194,956千円（前年同期比61.5%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、自社分譲物件の増加による売上高及び税金等調整前当期純利益の増加から営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、現金及び現金同等物が3,861,788千円増加し、その残高が8,292,951千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、5,311,536千円（前年同期は1,816,981千円の増加）となりました。
これは主として、たな卸資産の販売によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、5,967千円（前年同期は102,013千円の減少）となりました。これは
主として、子会社株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、1,443,780千円（前年同期は1,458,665千円の減少）となりました。
これは主として、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		前年同期比 (%)
セグメントの名称	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業					
不動産売上高	555戸2区画	19,173,493	900戸3区画	30,948,786	161.4
販売手数料収入	388戸	601,044	300戸	474,071	78.9
その他収入		486,926		599,240	123.1
不動産販売事業合計		20,261,464		32,022,098	158.0
	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	
() 不動産管理事業					
マンション管理収入	7,535戸	663,035	8,419戸	737,951	111.3
その他収入		120,682		194,956	161.5
不動産管理事業合計		783,717		932,908	119.0
合計		21,045,182		32,955,007	156.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	381戸 —区画 13,281,447千円	1,091戸 2区画 39,725,941千円 (123.8%)	943戸 2区画 36,465,828千円 (167.1%)	529戸 —区画 16,541,560千円 (124.5%)

区分	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	529戸 —区画 16,541,560千円	1,262戸 3区画 48,731,923千円 (122.7%)	1,200戸 3区画 46,027,880千円 (126.2%)	591戸 —区画 19,245,603千円 (116.3%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては
売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループは、平成25年4月1日、株式会社フージャースホールディングスを持株会社とする持株会社体制へと移行しました。今回の持株会社体制への移行により、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化に努めてまいります。

当社グループは、引き続き経営の基本理念である「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」に基づき、首都圏エリアを中心にマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開してまいります。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指してまいります。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下の通り事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

自社分譲事業における投資対象の分散

不動産市況の影響を受けやすい新築マンション分譲事業に加え、投資金額が少なく回収期間の短い、新築戸建及び中古マンション分野の事業規模を拡大し、リスクの分散を図ってまいります。

フィービジネスの拡大

現在のフィービジネスの核となっている販売代理事業の継続的な成長を図るべく、販売代理事業においてファミリー向けマンションの販売に注力しております。

ストックビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。加えて、プロパティマネジメント事業においても継続的な成長を図っていく方針であります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。

また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

不動産販売事業に係る事業用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しており、入手可能な証拠に基づき回収可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。今後の業績動向等により、回収可能性が低いと判断された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 供給エリアについて

当社グループの主たる供給エリアである首都圏において、将来発生が懸念されている東京における大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売事業を主に行っております。株式会社フージャースリピングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、「マンション管理適正化推進法」による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合に

は、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売や管理を行うにあたり、多くの個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については、個人情報保護規程を定め十分留意しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年1月7日に締結いたしました「合併契約書」に基づき、平成25年2月7日開催の臨時株主総会の承認のもと、平成25年3月31日をもって、当社の連結子会社である株式会社アーバンシティを吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式移転による持株会社の設立)

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により持株会社である株式会社フージャースホールディングスを設立いたしました。

詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表、(1) 連結財務諸表、注記事項、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(会社分割)

当社は、平成25年4月1日に新設分割を行い、当社の戸建事業を継承する株式会社フージャースアベニューを新たに設立いたしました。

詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表、(1) 連結財務諸表、注記事項、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、主に保有していたたな卸資産を販売するとともに、新たな事業用地の仕入れを行ったことから、資産合計が35,169,382千円（前年同期比23.1%増）、負債合計が19,114,634千円（前年同期比6.4%増）、純資産合計が16,054,748千円（前年同期比51.4%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において45.6%となっております。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 翌期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、金融緩和や経済対策の効果などを背景に、緩やかに景気回復へ向かうことが期待されます。また、個人消費につきましても、家計のマインド改善や高齢者の高い消費意欲に加えて、雇用者所得の改善も徐々に後押ししていくことから、底堅さを増していくとみられます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、景気回復に対する期待感や金利の先高感などに下支えされ、契約率の順調な推移や新規販売戸数の増加等、堅調に推移しております。しかしながら、建築費や用地価格の上昇など、今後の事業環境については慎重な判断を要する場面でもあります。

このような環境のもと当社グループは、より良い住宅の企画開発力の向上、事業ポートフォリオの最適化、顧客満足向上、財務基盤の強化をはじめとする経営課題に取り組むため、持株会社体制により、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化に努めてまいります。

平成26年3月期に収益計上を見込む自社分譲物件の契約進捗率は、平成25年3月末時点で40%超と、堅調な販売進捗が続いております。また、建築工事につきましても、工事請負金額を概ね確定できていることから、収益が計画値を下回る要因は少ないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産 販売事業	本社機能	19,776	1,041	8,227	—	29,046	123
津田沼 (千葉県船橋市)	不動産 販売事業	賃貸物件	69,162	—	—	46,500 (572.0)	115,662	—
日野 (東京都日野市)	不動産 販売事業	賃貸物件	52,647	3,007	0	243,000 (3,721.4)	298,655	—
稲毛 (千葉県千葉市)	不動産 販売事業	賃貸物件	—	—	—	40,000 (537.4)	40,000	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度において、平成25年3月31日付で所有目的の変更により、仕掛販売用不動産(40,000千円)を固定資産へ、賃貸物件であった固定資産(1,280,501千円)を販売用不動産へ振替えております。

3 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産販売事業	本社機能	2,698千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区)	不動産販売事業	支店機能	95千円
横浜支店 (神奈川県横浜 市神奈川区)	不動産販売事業	支店機能	88千円
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	不動産販売事業	支店機能	112千円
京都支店 (京都府京都市下京区)	不動産販売事業	支店機能	80千円

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
(株)フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	783千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	315,556	非上場	(注)
計	326,115	315,556	—	—

(注) 1 平成25年 3 月27日付で東京証券取引所市場第一部を上場廃止となりました。なお、平成25年 4 月 1 日付で当社の完全親会社である株式会社フージャースホールディングスの株式を、東京証券取引所市場第一部において新規上場しております。

2 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月20日 (注1)	—	326,115	—	2,400,240	2,420,708	—
平成25年4月1日 (注2)	10,559	315,556	—	2,400,240	—	—

(注) 1 資本準備金の減少

平成21年6月20日開催の定時株主総会において、欠損填補を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えることを決議しております。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	23	23	88	9	7,064	7,223	—
所有株式数 (株)	—	31,749	21,771	45,859	35,746	255	190,735	326,115	—
所有株式数 の割合(%)	—	9.74	6.68	14.06	10.96	0.08	58.48	100.00	—

(注) 自己株式10,559株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	43,556	13.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,173	3.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,242	2.83
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	7,862	2.41
廣岡 哲也	東京都文京区	4,780	1.47
田中 耕介	神奈川県横浜市港北区	4,540	1.39
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	3,725	1.14
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1 号)	3,168	0.97
滝本 一	大阪府豊中市	3,150	0.97
安藤 天利代	東京都千代田区	2,889	0.89
計	—	95,085	29.16

(注) 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	326,115	—	—
総株主の議決権	—	315,556	—

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559	—	10,559	3.24
計	—	10,559	—	10,559	3.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	10,559	731,065
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,559	—	—	—

3 【配当政策】

当社グループは、不動産販売事業及び不動産管理事業を展開しており、事業環境の変化に耐えうる強固な財務基盤を維持する必要性はありますが、株主の皆様への利益還元も経営上の重要事項と認識しており、業績及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保も総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施することを政策の基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり800円（中間配当200円、期末配当600円）の配当を行うことといたしました。

当社は平成25年4月1日の株式移転に伴い、当社の普通株式1株に対して新たに設立した株式会社フージャースホールディングスの普通株式100株を割当交付しており、上記1株当たりの配当額は当該株式移転前の数値を記載しています。仮に上記を当該株式移転後に換算すると、1株当たりの期末配当金600円は6円、1株当たり年間配当金800円は8円となります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月22日 定時株主総会	189,333	600
平成24年11月5日 取締役会	63,111	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	40,000	20,830	48,050	79,300	104,500
最低(円)	736	1,286	13,400	21,700	50,500

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第19期については、平成25年3月27日付で東京証券取引所を上場廃止になったことに伴い、最終取引日である同年3月26日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	66,400	67,600	67,400	82,500	93,000	104,500
最低(円)	50,500	55,900	57,600	61,000	70,100	79,400

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成25年3月27日付で東京証券取引所を上場廃止になったことに伴い、最終取引日である同年3月26日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 平成6年12月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成25年4月	株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 有限会社フージャース(現、株式会 社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任 株式会社フージャースリビングサー ビス代表取締役就任 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 株式会社フージャースキャピタルパ ートナース代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現任) 株式会社フージャースホールディン グス代表取締役社長就任(現任)	注3	—
代表取締役 社長	ソリューション 事業部長	藤井 幸雄	昭和41年10月13日	平成2年4月 平成12年4月 平成18年10月 平成21年6月 平成22年7月 平成25年4月	株式会社西洋環境開発入社 オリックス株式会社入社 当社入社 当社執行役員投資開発部長就任 当社常務執行役員開発事業本部長就任 当社代表取締役就任(現任)	注4	—
常務取締役	—	牧野 光佳	昭和49年6月26日	平成7年4月 平成18年1月 平成20年3月 平成23年12月 平成25年3月	株式会社サンシティ住宅販売(現、株式 会社サンシティ)入社 株式会社地建(現、アーバンシティー)入 社 同社本社営業本部長就任 同社取締役就任 同社代表取締役就任 当社取締役就任(現任)	注5	—
取締役	営業本部長	大久保 将樹	昭和50年3月3日	平成9年4月 平成17年1月 平成24年7月 平成25年4月	東洋建設株式会社入社 当社入社 当社執行役員営業部長就任 当社取締役就任(現任)	注4	—
常勤 監査役	—	金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成17年10月 平成21年6月 平成25年4月	積水ハウス株式会社入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 当社入社 株式会社フージャースリビングサー ビス取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサー ビス監査役就任(現任) 株式会社フージャースホールディン グス常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースアベニュー監査 役就任(現任)	注6	—
監査役	—	中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成25年4月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任 株式会社フージャースリビングサー ビス監査役就任 株式会社フージャースハート監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパ ートナース監査役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社ブラグマ代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースホールディン グス監査役就任(現任)	注6	—
監査役	—	早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月 平成25年4月	株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任) 株式会社フージャースホールディン グス監査役就任(現任)	注7	—
計							—

(注) 1 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務遂行機

能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年4月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年3月31日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会設置会社であります。取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。なお、平成25年4月2日以降につきましては、取締役4名（うち社外取締役0名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

ロ 取締役会

当社の取締役会は、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

ハ 監査役会

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。毎月1回の監査役会を開催し、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスの強化のため、内部監査及び会計監査人と連携して監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

ニ その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

(内部統制システムの整備状況)

当社の内部統制については、公正かつ適時適切な開示と法令遵守を目的として、社内体制を構築しております。具体的には、平成25年4月1日の持株会社である株式会社フージャースホールディングス設立に伴い、同社に内部監査室を設置し、当社をはじめグループ各社における業務遂行状況について監査を行う他、管理部門が中心となって、企業活動における遵法・倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を制定しております。また、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として内部通報規程を制定し、内部通報窓口（監査役3名）及び内部通報ポストを設置しております。

これらの規程及び仕組みを徹底することで、リスク管理体制の強化を図っていく所存であります。

(会計監査の状況)

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人 指定社員 業務執行社員 古川 雅一

海南監査法人 指定社員 業務執行社員 溝口 俊一

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善される体制を構築しております。

なお、当社の内部監査については、平成25年4月1日の持株会社である株式会社フージャースホールディングス設立に伴い、業務執行部門から独立した組織である内部監査室が同社に設置され、当社の内部監査を実施しているほか、内部監査の有効性評価のための監査も行っております。

監査役は、法務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、内部監査室等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名（平成25年4月2日以降0名）であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役伊久間努は、財務の専門家としての高い見識及び経営者としての経験を生かし、主に財務に重点を置いた経営全般に関する発言を行っております。なお、同氏と当社グループとの間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はないものと判断しております。

社外取締役中川智博は、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての経験を生かし、主に不動産市況・金融機関の動向をふまえた事業方針に関する発言を行っております。なお、同氏は株式会社リオの代表取締役を兼務しており、当社と同社との間に不動産の賃貸管理等に関する取引があります（詳細は、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、[関連当事者情報] をご参照下さい）。

社外監査役中井啓之は、財務・会計及び税務に関する税理士としての専門的な見地から、主に会計・内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。なお、同氏は平成25年3月末時点において当社の株式160株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係がないものと判断しております。

社外監査役早川美恵子は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。なお、同氏は平成25年3月末時点において当社の株式1株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係がないものと判断しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社は、平成25年4月1日付に持株会社である株式会社フージャースホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。このため、本報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式はございません。

なお、社外取締役伊久間努及び社外取締役中川智博は、平成25年4月1日付で社外取締役を退任し、同日付で株式会社フージャースホールディングスの社外取締役に就任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	56,750	51,750	5,000	2
監査役 (社外監査役を除く)	6,969	6,302	667	1
社外役員	10,220	9,420	800	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成14年6月28日開催の第8期定時株主総会決議において、取締役については年額2億円以内、監査役については年額2,000万円以内と決議いただいております。なお、平成25年4月1日の株主総会において、同日以降の役員等の報酬限度額については、年額1億5千万円以内、監査役については年額5,000万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,000 千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—	—	—

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役、監査役及び会計監査人の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合に、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役に対しては、会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれが高い額とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—	22,599	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	22,599	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,431,162	8,292,951
売掛金	131,141	144,164
販売用不動産	¹ 2,639,716	¹ 5,275,942
仕掛販売用不動産	¹ 16,356,471	¹ 17,877,625
前払費用	641,696	605,158
繰延税金資産	1,336,788	1,146,525
その他	268,763	293,717
貸倒引当金	16,896	2,245
流動資産合計	25,788,844	33,633,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,084,338	316,006
減価償却累計額	² 215,503	² 173,546
建物及び構築物（純額）	¹ 868,835	¹ 142,459
機械装置及び運搬具	27,206	31,891
減価償却累計額	17,723	25,641
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 9,483	¹ 6,249
工具、器具及び備品	39,969	47,684
減価償却累計額	28,999	34,057
工具、器具及び備品（純額）	10,969	13,626
土地	¹ 870,011	¹ 329,500
有形固定資産合計	1,759,299	491,835
無形固定資産	124,400	214,941
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	8,000
関係会社出資金	200,000	-
繰延税金資産	536,962	540,060
その他	149,868	286,622
貸倒引当金	2,319	5,916
投資その他の資産合計	892,512	828,767
固定資産合計	2,776,212	1,535,544
資産合計	28,565,057	35,169,382

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,823	596,886
短期借入金	¹ 3,175,000	¹ 3,372,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 7,412,597	¹ 3,498,553
未払法人税等	53,479	371,579
前受金	1,495,635	3,251,753
預り金	201,017	227,775
賞与引当金	36,147	45,991
その他	483,902	466,374
流動負債合計	13,049,603	11,880,913
固定負債		
社債	-	175,000
長期借入金	¹ 4,826,060	¹ 7,003,408
資産除去債務	24,062	24,569
その他	58,209	30,743
固定負債合計	4,908,331	7,233,720
負債合計	17,957,935	19,114,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	8,937,946	14,385,573
自己株式	731,065	³ 731,065
株主資本合計	10,607,121	16,054,748
純資産合計	10,607,121	16,054,748
負債純資産合計	28,565,057	35,169,382

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	21,045,182	32,955,007
売上原価	¹ 13,616,582	¹ 23,166,893
売上総利益	7,428,599	9,788,113
販売費及び一般管理費	² 2,245,199	² 3,505,228
営業利益	5,183,399	6,282,885
営業外収益		
受取利息	845	2,167
解約金収入	17,514	46,190
受取手数料	20,534	27,543
その他	5,128	4,859
営業外収益合計	44,021	80,760
営業外費用		
支払利息	431,479	292,336
支払手数料	46,739	55,600
その他	47,567	387
営業外費用合計	525,786	348,324
経常利益	4,701,634	6,015,320
特別利益		
関係会社出資金清算分配金	-	123,925
特別利益合計	-	123,925
特別損失		
固定資産除却損	³ 7,750	³ 123
特別損失合計	7,750	123
税金等調整前当期純利益	4,693,884	6,139,122
法人税、住民税及び事業税	53,134	378,109
法人税等調整額	721,386	187,164
法人税等合計	668,252	565,273
少数株主損益調整前当期純利益	5,362,136	5,573,848
当期純利益	5,362,136	5,573,848

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,362,136	5,573,848
包括利益	5,362,136	5,573,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,362,136	5,573,848
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
利益剰余金		
当期首残高	3,670,476	8,937,946
当期変動額		
剰余金の配当	94,666	126,222
当期純利益	5,362,136	5,573,848
当期変動額合計	5,267,469	5,447,626
当期末残高	8,937,946	14,385,573
自己株式		
当期首残高	731,065	731,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,065	731,065
株主資本合計		
当期首残高	5,339,652	10,607,121
当期変動額		
剰余金の配当	94,666	126,222
当期純利益	5,362,136	5,573,848
当期変動額合計	5,267,469	5,447,626
当期末残高	10,607,121	16,054,748
純資産合計		
当期首残高	5,339,652	10,607,121
当期変動額		
剰余金の配当	94,666	126,222
当期純利益	5,362,136	5,573,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	5,267,469	5,447,626
当期末残高	10,607,121	16,054,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,693,884	6,139,122
減価償却費	113,374	99,715
のれん償却額	1,666	23,569
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	13,334	16,390
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	8,585	9,844
受取利息及び受取配当金	845	2,259
支払利息	431,479	292,336
関係会社出資金清算分配金	-	123,925
売上債権の増減額（ は増加 ）	19,995	13,022
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	2,988,954	2,873,335
前払費用の増減額（ は増加 ）	373,708	31,312
仕入債務の増減額（ は減少 ）	78,880	405,063
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	52,546	8,334
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	67,614	12,599
前受金の増減額（ は減少 ）	508,074	1,756,117
預り金の増減額（ は減少 ）	16,659	26,131
その他	104,633	100,829
小計	2,249,159	5,674,385
利息及び配当金の受取額	845	2,259
利息の支払額	396,824	304,658
法人税等の支払額	36,197	60,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,981	5,311,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,735	14,077
無形固定資産の取得による支出	70,000	1,138
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
関係会社出資金の分配による収入	-	323,925
敷金及び保証金の差入による支出	-	103,557
子会社株式の取得による支出	-	² 211,628
その他	722	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,013	5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	3,710,100	197,000
長期借入れによる収入	6,556,597	7,068,269
長期借入金の返済による支出	4,210,940	8,806,936
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	-	25,000
配当金の支払額	92,890	124,663
その他	1,332	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,665	1,443,780
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	256,303	3,861,788
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,859	4,431,162
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,431,162	¹ 8,292,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

(株)フージャースリビングサービス

(有)マイホームライナー

(3) 非連結子会社数 1社

(4) 主要な非連結子会社の名称

(株)フージャースキャピタルパートナーズ

当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは事業を停止しており、重要性が認められないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

なお、非連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

また、当連結会計年度において、持分法非適用関連会社であったHTファンド投資事業有限責任組合は清算終了しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～39年、機械装置及び運搬具2～6年、工具、器具及び備品2～15年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度において、平成25年3月31日付で保有目的の変更により、建物及び構築物(699,990千円)、並びに土地(580,511千円)を販売用不動産(1,280,501千円)に、仕掛販売用不動産(40,000千円)を土地(40,000千円)に振替えております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3年～5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
販売用不動産	2,290,766千円	2,939,895千円
仕掛販売用不動産	13,061,518千円	12,107,945千円
建物及び構築物	798,963千円	69,162千円
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
土地	627,011千円	86,500千円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	3,175,000千円	3,372,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,412,597千円	3,382,970千円
長期借入金	4,826,060千円	6,852,337千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 自己株式の消却

当社グループは、平成25年 3月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成25年 3月31日時点で保有していた以下の株式につき平成25年 4月 1日付で消却を行っております。

自己株式帳簿価額	731,065千円
株式の種類	普通株式
株式数	10,559株

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	182,086千円	2,856千円

2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
・販売促進費	523,307千円	1,227,041千円
・人件費	754,717千円	945,365千円
・賞与引当金繰入額	36,147千円	45,991千円
・貸倒引当金繰入額	13,236千円	14,999千円
・支払手数料	206,593千円	321,306千円
・租税公課	209,637千円	233,447千円

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
・建物及び構築物	4,000千円	- 千円
・工具、器具及び備品	3,750千円	123千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115	—	—	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559	—	—	10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	31,555	100	平成23年 9 月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,111	200	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115	—	—	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559	—	—	10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日
平成24年11月 5 日 取締役会	普通株式	63,111	200	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,333	600	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,431,162千円	8,292,951千円
現金及び現金同等物	4,431,162千円	8,292,951千円

2 株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社アーバンシティー

(平成25年 3 月31日)

流動資産	93,467千円
固定資産	10,438千円
のれん	128,503千円
流動負債	14,055千円
同社株式の取得価額(注 2)	218,354千円
同社の現金及び現金同等物	6,726千円
差引:子会社株式取得による支出	211,628千円

- (注) 1 当社は、平成25年 1 月 4 日に株式会社アーバンシティーの株式を100%取得し、平成25年 3 月31日付で当社を存続会社とし、株式会社アーバンシティーを消滅会社とする吸収合併を行いました。
- 2 同社に当社が貸し付けた、合併時の貸付金残高180,000千円を含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	6,000千円	6,000千円
1年超	22,500千円	16,500千円
合計	28,500千円	22,500千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,431,162	4,431,162	—
(2)売掛金	131,141	131,141	—
(3)投資有価証券	—	—	—
(4)関係会社出資金	—	—	—
(5)支払手形及び買掛金	(191,823)	(191,823)	—
(6)短期借入金	(3,175,000)	(3,175,000)	—
(7)1年内償還予定の社債	—	—	—
(8)1年内返済予定の長期借入金	(7,412,597)	(7,431,693)	(19,096)
(9)未払法人税等	(53,479)	(53,479)	—
(10)預り金	(201,017)	(201,017)	—
(11)社債	—	—	—
(12)長期借入金	(4,826,060)	(4,831,489)	(5,429)

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,292,951	8,292,951	—
(2)売掛金	144,164	144,164	—
(3)投資有価証券	—	—	—
(4)関係会社出資金	—	—	—
(5)支払手形及び買掛金	(596,886)	(596,886)	—
(6)短期借入金	(3,372,000)	(3,372,000)	—
(7)1年内償還予定の社債	(50,000)	(50,000)	(0)
(8)1年内返済予定の長期借入金	(3,498,553)	(3,503,185)	(4,632)
(9)未払法人税等	(371,579)	(371,579)	—
(10)預り金	(227,775)	(227,775)	—
(11)社債	(175,000)	(175,325)	(325)
(12)長期借入金	(7,003,408)	(7,020,020)	(16,612)

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(9)未払法人税等並びに(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)1年内償還予定の社債及び(11)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)1年内返済予定の長期借入金及び(12)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
非上場株式	8,000千円	8,000千円
組合出資金	200,000千円	- 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社出資金」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内
現金及び預金	4,431,162
売掛金	131,141
投資有価証券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,562,304

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	(単位：千円)
	1年以内
現金及び預金	8,292,951
売掛金	144,164
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	8,437,115

5 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	3,175,000	—	—	—	—
長期借入金	7,412,597	2,262,000	650,000	—	1,914,060
リース債務	2,450	2,450	2,450	1,433	1,117
合計	10,590,047	2,264,450	652,450	1,433	1,915,177

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	3,372,000	—	—	—	—
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	25,000
長期借入金	3,498,553	4,696,992	1,110,946	1,195,470	—
リース債務	2,450	2,450	1,433	1,117	—
合計	6,923,003	4,749,442	1,162,379	1,246,587	25,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	626,544千円	786,630千円
たな卸資産評価損	1,758,271千円	1,271,320千円
減損損失	76,841千円	75,106千円
資産除去債務	8,575千円	8,756千円
その他	179,655千円	71,977千円
計	2,649,889千円	2,213,791千円
評価性引当額	768,784千円	520,287千円
繰延税金資産合計	1,881,104千円	1,693,503千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,353千円	6,917千円
繰延税金負債合計	7,353千円	6,917千円
繰延税金資産の純額	1,873,750千円	1,686,585千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	0.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	- %
評価性引当額	58.12%	4.05%
住民税均等割等	0.10%	0.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.00%	- %
のれんの償却費	- %	0.02%
合併により引継いだ繰越欠損金	- %	24.63%
その他	0.02%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.24%	9.21%

(企業結合等関係)

取得による企業結合及び共通支配下の取引等

当社は、平成25年1月4日に株式会社アーバンシティーの株式を100%取得し、平成25年3月31日付で当社を存続会社とし、株式会社アーバンシティーを消滅会社とする吸収合併を行いました。

当該企業結合の内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社アーバンシティー

事業の内容 新築マンションの企画・分譲事業

企業結合を行った主な理由

株式会社アーバンシティーは中部エリアにおいて3,000戸程度のマンション分譲事業を展開してきた会社であり、当社の地方展開方針の中で、中部エリアにおけるプラットフォームを得られるという効果が期待できたことと、事業再生の実績を残すことで、他の事業再生案件への取り組みに資すると判断したためであります。

企業結合日

平成25年1月4日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アーバンシティー

なお、当社と株式会社アーバンシティーにおいて重複しているマンション分譲事業を吸収合併の方法により承継し、重複事業を整理統合することで、経営の合理化・効率化を確立するため、平成25年3月31日付をもって株式会社フージャースコーポレーションを存続会社とし、株式会社アーバンシティーを消滅会社とする吸収合併方式により、両社は合併いたしました。会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得した議決権比率

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社アーバンシティーの議決権100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月31日をみなし取得日としており、該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の取得価額	30,000	千円
取得に直接要した費用	8,000	千円
取得原価	38,000	千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

128,503千円

発生原因主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,967 千円
固定資産	10,438 千円
資産合計	104,406 千円
流動負債	194,910 千円
固定負債	— 千円
負債合計	194,910 千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	769,123 千円
営業利益	437,799 千円
経常利益	436,340 千円
税金等調整前当期純利益	249,154 千円
当期純利益	317,225 千円

特別損益のうち重要なものは、債務免除益892,284千円及びたな卸資産評価損184,680千円であります。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

			(単位：千円)	
			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,456,455	1,425,974
		期中増減額	30,481	1,270,311
		期末残高	1,425,974	155,662
	期末時価		1,471,000	162,000
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	303,142	299,341
		期中増減額	3,801	3,693
		期末残高	299,341	295,647
	期末時価		316,000	320,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な増加は、仕掛販売用不動産から固定資産への振替(40,000千円)であり、主な減少は、賃貸等マンションから販売用不動産への振替(1,280,501千円)であります。
3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

			(単位：千円)	
			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		114,305	117,888
	賃貸費用		71,494	58,581
	差額		42,810	59,307
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		116,981	47,465
	賃貸費用		115,828	94,375
	差額		1,152	46,910

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,261,464	783,717	21,045,182	—	21,045,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,400	5,400	(5,400)	—
計	20,261,464	789,117	21,050,582	(5,400)	21,045,182
セグメント利益	5,070,991	106,408	5,177,399	6,000	5,183,399
セグメント資産	28,409,535	165,521	28,575,057	(10,000)	28,565,057
その他の項目					
減価償却費	113,374	—	113,374	—	113,374
のれん償却費	1,666	—	1,666	—	1,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,123	—	134,123	—	134,123

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額6,000千円及びセグメント資産の調整額10,000千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,022,098	932,908	32,955,007	—	32,955,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,400	5,400	(5,400)	—
計	32,022,098	938,308	32,960,407	(5,400)	32,955,007
セグメント利益	6,146,036	130,726	6,276,763	6,121	6,282,885
セグメント資産	34,870,291	313,421	35,183,712	(14,329)	35,169,382
その他の項目					
減価償却費	99,715	—	99,715	—	99,715
のれん償却費	23,569	—	23,569	—	23,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,431	—	185,431	—	185,431

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。
セグメント利益の調整額6,121千円及びセグメント資産の調整額14,329千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
野村不動産株式会社	3,800,000	不動産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
当期償却額	1,666	—	1,666	—	1,666
当期末残高	98,333	—	98,333	—	98,333

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
当期償却額	23,569	—	23,569	—	23,569
当期末残高	203,267	—	203,267	—	203,267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	株式会社 リオ (注)1	東京都 千代田区	80,000	不動産運 営管理	-	当社賃貸物 件管理委託	賃貸・建物 管理業務	40,539	-	-
							賃貸・建物管理 に伴う賃料等 回収代行業務	122,830	-	-
							賃貸・建物管理 に伴う経費等 支払代行業務	50,322	-	-
							建築計画 説明業務	5,350	-	-

(注)1 当社取締役中川智博が議決権の64.2%を間接保有しております。

- 賃貸・建物管理業務及び建築計画説明業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び建築計画説明業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	株式会社 リオ (注)1	東京都 千代田区	80,000	不動産運 営管理	-	当社賃貸物 件管理委託	賃貸・建物 管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理 に伴う賃料等 回収代行業務	129,926	-	-
							賃貸・建物管理 に伴う経費等 支払代行業務	53,868	-	-
							建築計画 説明業務	551	-	-

(注)1 当社取締役中川智博が議決権の64.2%を間接保有しております。

- 賃貸・建物管理業務及び建築計画説明業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び建築計画説明業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	株式会社 リオ (注) 1	東京都 千代田区	80,000	不動産運 営管理	-	当社賃貸物 件管理委託	賃貸・建物管理 に伴う賃料等 回収代行業務	94,201	-	-

(注) 1 当社取締役中川智博が議決権の64.2%を間接保有しております。

2 上記の金額には、消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取引先と同一の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	33,614円07銭	1株当たり純資産額	50,877円65銭
1株当たり当期純利益	16,992円66銭	1株当たり当期純利益	17,663円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 平成25年 3 月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,607,121	16,054,748
普通株式に係る純資産額(千円)	10,607,121	16,054,748
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	315,556	315,556

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,362,136	5,573,848
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,362,136	5,573,848
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年 6 月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,190個 (普通株式3,570株)	—

(重要な後発事象)

１．株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年４月１日、株式移転により株式会社フージャースホールディングスを設立し、同日付で東京証券取引所市場第１部に株式を上場いたしました。これにより、当社は同社の完全子会社となりました。

(１) 設立の目的

当社グループを取り巻く事業環境は、今後の住宅マーケットに対する慎重な判断を要する場面であり、住宅・サービスの多様化による細やかな顧客ニーズへの対応が必要であると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社では、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化を目的として、持株会社制へ移行することとしました。

(２) 株式会社フージャースホールディングスの概要

(1)商号	株式会社フージャースホールディングス (英文名：Hoosiers Holdings)
(2)所在地	東京都千代田区神田美土代町９番地１
(3)代表者	代表取締役社長 廣岡 哲也
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5)資本金	2,400,240千円
(6)決算期	３月31日
(7)株式移転比率	株式会社フージャースコーポレーションの普通株式１株に対して新たに設立する株式会社フージャースホールディングスの普通株式100株を割当交付しております。

２．会社分割

当社は、平成25年２月21日の取締役会において、当社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年４月１日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(１) 設立の目的

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社グループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

(2) 子会社の概要

(1)商号	株式会社フージャースアベニュー (英文名：Hoosiers Avenue)
(2)所在地	東京都千代田区神田美土代町 9 番地 1
(3)代表者	代表取締役社長 森 俊哉
(4)事業内容	戸建事業
(5)資本金	50,000千円
(6)決算期	3月31日

(3) 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3．現物配当

平成25年 4 月 1 日開催の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社フージャースリビングサービスの株式200株及び株式会社フージャースアベニューの株式200株を、株式会社フージャースホールディングスへ現物配当することを決議し、平成25年 4 月 1 日に実施いたしました。

なお、本現物配当により、当社、株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスは、株式移転によって設立された株式会社フージャースホールディングスの完全子会社となりました。

4．自己株式の消却

当社は、平成25年 2 月 7 日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画のとおり、平成25年 3 月 21日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

10,559株

(3) 消却実施日

平成25年 4 月 1 日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フージャース コーポレーション	第1回無担保社債	平成24年 9月25日	—	225,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成29年9月25日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,175,000	3,372,000	2.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,412,597	3,498,553	2.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,450	2,450	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,826,060	7,003,408	1.88	平成26年4月～ 平成28年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,451	5,001	—	平成26年4月～ 平成29年1月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,423,559	13,881,412	—	—

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,696,992	1,110,946	1,195,470	—
リース債務	2,450	1,433	1,117	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,458,145	15,365,456	30,060,943	32,955,007
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,263,613	3,221,323	6,137,764	6,139,122
四半期(当期)純利益 (千円)	779,697	1,994,061	3,797,491	5,573,848
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,470.87	6,319.20	12,034.29	17,663.58

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	2,470.87	3,848.33	5,715.09	5,629.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329,455	8,078,434
売掛金	36,186	16,602
販売用不動産	¹ 2,639,716	¹ 5,275,942
仕掛販売用不動産	¹ 16,356,471	¹ 17,877,625
貯蔵品	12,018	11,620
前渡金	43,000	124,578
前払費用	641,696	599,936
繰延税金資産	1,330,728	1,137,125
未収入金	24,961	29,243
差入保証金	16,838	33,873
その他	165,650	97,080
貸倒引当金	16,737	2,367
流動資産合計	25,579,986	33,279,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,074,719	306,403
減価償却累計額	² 208,403	² 166,176
建物（純額）	¹ 866,316	¹ 140,227
構築物	9,618	9,603
減価償却累計額	² 7,099	² 7,370
構築物（純額）	¹ 2,519	¹ 2,232
機械及び装置	9,946	8,122
減価償却累計額	4,787	5,115
機械及び装置（純額）	¹ 5,159	3,007
車両運搬具	11,979	18,488
減価償却累計額	10,911	17,446
車両運搬具（純額）	1,067	1,041
工具、器具及び備品	39,969	47,684
減価償却累計額	28,999	34,057
工具、器具及び備品（純額）	10,969	13,626
土地	¹ 870,011	¹ 329,500
有形固定資産合計	1,756,043	489,635
無形固定資産		
のれん	-	124,934
ソフトウェア	25,454	11,039
その他	565	587
無形固定資産合計	26,020	136,561

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	8,000
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	110	240
関係会社出資金	200,000	-
長期貸付金	509	7,692
役員及び従業員に対する長期貸付金	-	1,614
破産更生債権等	-	1,909
長期前払費用	293	10,969
差入保証金	146,916	261,997
繰延税金資産	536,962	540,060
貸倒引当金	2,319	5,916
投資その他の資産合計	950,472	886,567
固定資産合計	2,732,536	1,512,764
資産合計	28,312,523	34,792,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,400	87,100
買掛金	111,859	488,830
短期借入金	₁ 3,175,000	₁ 3,372,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 7,412,597	₁ 3,498,553
未払金	311,250	310,114
未払費用	95,160	101,874
未払法人税等	21,880	326,481
未払消費税等	-	751
前受金	1,495,439	3,251,660
預り金	186,990	189,524
前受収益	13,890	9,812
賞与引当金	31,467	38,279
その他	4,227	5,750
流動負債合計	12,924,164	11,730,731
固定負債		
社債	-	175,000
長期借入金	₁ 4,826,060	₁ 7,003,408
資産除去債務	24,062	24,569
その他	55,899	29,541
固定負債合計	4,906,021	7,232,519
負債合計	17,830,186	18,963,251

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金		
利益準備金	9,466	22,088
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,803,695	14,137,944
利益剰余金合計	8,813,161	14,160,033
自己株式	731,065	₃ 731,065
株主資本合計	10,482,336	15,829,208
純資産合計	10,482,336	15,829,208
負債純資産合計	28,312,523	34,792,460

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
不動産売上高	19,173,493	30,948,786
販売手数料収入	601,044	474,071
その他の収入	¹ 471,686	¹ 533,334
売上高合計	20,246,224	31,956,192
売上原価		
不動産売上原価	² 12,893,612	² 22,340,819
その他の原価	209,293	240,111
売上原価合計	13,102,906	22,580,930
売上総利益	7,143,317	9,375,262
販売費及び一般管理費		
販売促進費	520,842	1,223,057
販売手数料	123,378	183,004
広告宣伝費	12,565	24,655
貸倒引当金繰入額	13,373	14,719
役員報酬	63,152	73,939
人件費	649,573	806,581
賞与引当金繰入額	31,467	38,279
旅費及び交通費	35,797	56,974
消耗品費	42,505	61,197
租税公課	209,214	232,829
減価償却費	20,580	21,448
賃借料	38,335	45,098
支払手数料	196,700	306,513
その他	142,804	205,767
販売費及び一般管理費合計	2,073,544	3,264,627
営業利益	5,069,773	6,110,634
営業外収益		
受取利息	795	2,134
受取配当金	³ 250,090	91
解約金収入	17,514	46,190
受取手数料	20,534	27,543
その他	11,020	10,018
営業外収益合計	299,954	85,977
営業外費用		
支払利息	431,479	291,410
社債利息	-	926
支払手数料	46,739	55,600
その他	47,527	208
営業外費用合計	525,745	348,145
経常利益	4,843,982	5,848,466

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
関係会社出資金清算分配金	-	⁴ 123,925
特別利益合計	-	123,925
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 7,750	⁵ 123
特別損失合計	7,750	123
税引前当期純利益	4,836,232	5,972,268
法人税、住民税及び事業税	4,273	308,668
法人税等調整額	718,473	190,505
法人税等合計	714,200	499,173
当期純利益	5,550,432	5,473,094

【売上原価明細書】

不動産売上原価

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		4,687,563	36.4	10,138,622	45.4
建物原価		8,206,049	63.6	12,202,197	54.6
計		12,893,612	100.0	22,340,819	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	9,466
当期変動額		
利益準備金の積立	9,466	12,622
当期変動額合計	9,466	12,622
当期末残高	9,466	22,088
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,357,396	8,803,695
当期変動額		
利益準備金の積立	9,466	12,622
剰余金の配当	94,666	126,222
当期純利益	5,550,432	5,473,094
当期変動額合計	5,446,298	5,334,249
当期末残高	8,803,695	14,137,944
利益剰余金合計		
当期首残高	3,357,396	8,813,161
当期変動額		
剰余金の配当	94,666	126,222
当期純利益	5,550,432	5,473,094
当期変動額合計	5,455,765	5,346,872
当期末残高	8,813,161	14,160,033
自己株式		
当期首残高	731,065	731,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,065	731,065
株主資本合計		
当期首残高	5,026,571	10,482,336
当期変動額		
剰余金の配当	94,666	126,222
当期純利益	5,550,432	5,473,094
当期変動額合計	5,455,765	5,346,872
当期末残高	10,482,336	15,829,208

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,026,571	10,482,336
当期変動額		
剰余金の配当	94,666	126,222
当期純利益	5,550,432	5,473,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	5,455,765	5,346,872
当期末残高	10,482,336	15,829,208

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物 8 ～ 39年、構築物 3 ～ 20年、機械及び装置 2 ～ 6 年、車両運搬具 6 年、工具、器具及び備品 2 ～ 15年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度において、平成25年 3 月31日付で、保有目的の変更により、建物(699,990千円)、並びに土地(580,511千円)を販売用不動産(1,280,501千円)に、仕掛販売用不動産(40,000千円)を土地(40,000千円)に振替えております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、3 年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
・担保資産		
販売用不動産	2,290,766千円	2,939,895千円
仕掛販売用不動産	13,061,518千円	12,107,945千円
建物	796,543千円	67,007千円
構築物	2,419千円	2,155千円
機械及び装置	0千円	- 千円
土地	627,011千円	86,500千円
・担保付債務		
短期借入金	3,175,000千円	3,372,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,412,597千円	3,382,970千円
長期借入金	4,826,060千円	6,852,337千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 自己株式の消却

当社は、平成25年 3月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成25年 3月31日時点で保有していた以下の株式につき平成25年 4月 1日付で消却を行っております。

自己株式帳簿価額	731,065千円
株式の種類	普通株式
株式数	10,559株

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
・ 賃貸収入	239,351千円	246,546千円
・ 業務受託収入	54,197千円	25,455千円
・ たな卸資産の一時的賃貸等	94,067千円	169,846千円
・ ローン取扱手数料	37,830千円	55,650千円
・ その他	46,240千円	35,837千円
計	471,686千円	533,334千円

(注) 前事業年度において、「賃貸収入」に含めて表示しておりました「たな卸資産の一時的賃貸等」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の表示の組換えを行っております。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	182,086千円	2,856千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	250,000千円	- 千円

4 関係会社出資金清算分配金

H Tファンド投資事業有限責任組合の解散に伴う利益の分配によるものであります。

5 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
・ 建物及び構築物	4,000千円	- 千円
・ 工具、器具及び備品	3,750千円	123千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559	—	—	10,559

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559	—	—	10,559

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	6,000千円	6,000千円
1年超	22,500千円	16,500千円
合計	28,500千円	22,500千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

同上

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	622,079千円	781,642千円
たな卸資産評価損	1,758,271千円	1,271,320千円
減損損失	76,841千円	75,106千円
資産除去債務	8,575千円	8,756千円
その他	173,595千円	62,578千円
計	2,639,364千円	2,199,403千円
評価性引当額	764,318千円	515,299千円
繰延税金資産合計	1,875,045千円	1,684,104千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,353千円	6,917千円
繰延税金負債合計	7,353千円	6,917千円
繰延税金資産の純額	1,867,691千円	1,677,186千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	0.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.11%	- %
評価性引当額	56.41%	4.17%
住民税均等割等	0.09%	0.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.91%	- %
のれんの償却費	- %	0.02%
合併により引継いだ繰越欠損金	- %	25.32%
その他	- %	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.77%	8.36%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	33,218円63銭	50,162円92銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,482,336	15,829,208
普通株式に係る純資産額(千円)	10,482,336	15,829,208
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	17,589円37銭	17,344円29銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,550,432	5,473,094
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,550,432	5,473,094
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,190個 (普通株式3,570株)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当事業年度においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

１．株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年４月１日、株式移転により株式会社フージャースホールディングスを設立し、同日付で東京証券取引所市場第１部に株式を上場いたしました。これにより、当社は同社の完全子会社となりました。

(１) 設立の目的

当社グループを取り巻く事業環境は、今後の住宅マーケットに対する慎重な判断を要する場面であり、住宅・サービスの多様化による細やかな顧客ニーズへの対応が必要であると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社では、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化を目的として、持株会社制へ移行することとしました。

(２) 株式会社フージャースホールディングスの概要

(1)商号	株式会社フージャースホールディングス (英文名：Hoosiers Holdings)
(2)所在地	東京都千代田区神田美土代町９番地１
(3)代表者	代表取締役社長 廣岡 哲也
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5)資本金	2,400,240千円
(6)決算期	３月31日
(7)株式移転比率	株式会社フージャースコーポレーションの普通株式１株に対して新たに設立する株式会社フージャースホールディングスの普通株式100株を割当交付しております。

２．会社分割

当社は、平成25年２月21日の取締役会において、当社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年４月１日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(１) 設立の目的

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社グループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

(2) 子会社の概要

(1)商号	株式会社フージャースアベニュー (英文名：Hoosiers Avenue)
(2)所在地	東京都千代田区神田美土代町 9 番地 1
(3)代表者	代表取締役社長 森 俊哉
(4)事業内容	戸建事業
(5)資本金	50,000千円
(6)決算期	3月31日

(3) 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3．現物配当

平成25年 4 月 1 日開催の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社フージャースリビングサービスの株式200株及び株式会社フージャースアベニューの株式200株を、株式会社フージャースホールディングスへ現物配当することを決議し、平成25年 4 月 1 日に実施いたしました。

なお、本現物配当により、当社、株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスは、株式移転によって設立された株式会社フージャースホールディングスの完全子会社となりました。

4．自己株式の消却

当社は、平成25年 2 月 7 日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画のとおり、平成25年 3 月 21日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

10,559株

(3) 消却実施日

平成25年 4 月 1 日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,074,719	8,842	777,158	306,403	166,176	34,772	140,227
構築物	9,618	—	15	9,603	7,370	286	2,232
機械及び装置	9,946	—	1,824	8,122	5,115	2,151	3,007
車両運搬具	11,979	6,508	—	18,488	17,446	340	1,041
工具、器具及び備品	39,969	9,218	1,503	47,684	34,057	3,999	13,626
土地	870,011	40,000	580,511	329,500	—	—	329,500
有形固定資産計	2,016,245	64,569	1,361,012	719,802	230,166	41,550	489,635
無形固定資産							
のれん	—	128,503	—	128,503	3,569	3,569	124,934
ソフトウェア	112,107	1,138	—	113,245	102,206	15,553	11,039
その他	565	22	—	587	—	—	587
無形固定資産計	112,673	129,664	—	242,337	105,775	19,123	136,561
長期前払費用	293	31,522	20,846	10,969	—	—	10,969

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、所有目的の変更によって、仕掛販売用不動産を土地へ振り替えたことによるものです。
- 2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、所有目的の変更によって、固定資産から販売用不動産へ振り替えたことによるものです。
- 3 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、合併に伴うのれんの取得によるものです。
- 4 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,057	5,576	1,390	14,959	8,283
賞与引当金	31,467	38,279	31,467	—	38,279

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗い替えによる戻し入れ及び債権の回収に伴う個別引当の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,278
預金	
普通預金	7,947,500
定期預金	120,000
郵便振替	1,459
別段預金	195
小計	8,069,155
合計	8,078,434

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井不動産レジデンシャル株式会社	9,278
株式会社長谷工コーポレーション	3,126
住友林業株式会社	2,080
三交不動産株式会社	1,425
その他	693
合計	16,602

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
36,186	1,931,689	1,951,272	16,602	99.2	5.0

販売用不動産

品名	金額(千円)
中高層住宅等	5,275,942
合計	5,275,942

仕掛販売用不動産

品名	土地面積(㎡)	金額(千円)
中高層住宅用地等	149,813.00	17,877,625
合計	149,813.00	17,877,625

地域別内訳

区分	土地面積(㎡)	金額(千円)
東京都	42,737.13	7,578,491
茨城県	32,961.15	2,566,522
神奈川県	32,139.89	2,311,242
千葉県	9,957.39	1,688,669
埼玉県	9,907.75	1,601,938
その他	22,109.69	2,130,760
合計	149,813.00	17,877,625

貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	11,338
その他	282
合計	11,620

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北野建設株式会社	87,100
合計	87,100

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年5月満期	87,100
合計	87,100

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社長谷工コーポレーション	292,477
株式会社エステーホーム	31,596
青山シビルエンジニアリング株式会社	30,600
ライト工業株式会社	24,971
内山緑地建設株式会社	22,650
その他	86,535
合計	488,830

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,267,000
株式会社りそな銀行	1,105,000
首都圏リース株式会社	1,000,000
合計	3,372,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社東日本銀行	770,000
オリックス銀行株式会社	650,000
株式会社常陽銀行	600,000
株式会社三井住友銀行	430,000
三井住友信託銀行株式会社	350,000
その他	698,553
合計	3,498,553

前受金

区分	金額(千円)
一般顧客（マンション等の販売の手付金等）	3,246,085
その他	5,574
合計	3,251,660

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,330,000
オリックス株式会社	1,195,470
株式会社埼玉りそな銀行	845,000
株式会社八千代銀行	810,000
株式会社千葉銀行	650,000
株式会社東邦銀行	367,300
株式会社都民銀行	342,000
株式会社三井住友銀行	295,000
株式会社岩手銀行	256,567
その他	912,071
合計	7,003,408

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	――
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hoosiers.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成25年2月7日開催の臨時株主総会において定款の一部の変更を決議し、平成25年3月31日付で定時株主総会における議決権にかかる基準日に関する規定を削除しています。

2 平成25年4月1日開催の臨時株主総会において定款の一部の変更を決議し、平成25年4月1日付で公告方法を官報に変更しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

平成24年6月25日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 平成24年4月1日至 平成24年6月30日)

平成24年8月7日関東財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成24年7月1日至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日関東財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成24年10月1日至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出

5 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第16期（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）平成25年 1 月18日関東財務局長に提出
事業年度 第17期（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）平成25年 1 月18日関東財務局長に提出
事業年度 第18期（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成25年 1 月18日関東財務局長に提出

6 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3 の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)平成25年 1 月18日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3 の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)平成25年 1 月18日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3 の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)平成25年 1 月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1．重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年4月1日に株式移転により持株会社株式会社フージャースホールディングスを設立し、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場している。会社は同社の完全子会社となった。
 - 2．重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年4月1日に会社分割により戸建事業を承継する子会社株式会社フージャースアベニューを設立している。
 - 3．重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年4月1日に株式会社フージャースリビングサービス株式200株及び株式会社フージャースアベニュー株式200株を株式会社フージャースホールディングスへ現物配当を行った。この現物配当により株式会社フージャースリビングサービス及び株式会社フージャースアベニューは株式会社フージャースホールディングスの完全子会社となった。
 - 4．重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年4月1日に自己株式の消却を行っている。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 溝 口 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1．重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年4月1日に株式移転により持株会社株式会社フージャースホールディングスを設立し、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場している。会社は同社の完全子会社となった。
 - 2．重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年4月1日に会社分割により戸建事業を承継する子会社株式会社フージャースアベニューを設立している。
 - 3．重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年4月1日に株式会社フージャースリビングサービス株式200株及び株式会社フージャースアベニュー株式200株を株式会社フージャースホールディングスへ現物配当を行った。この現物配当により株式会社フージャースリビングサービス及び株式会社フージャースアベニューは株式会社フージャースホールディングスの完全子会社となった。
 - 4．重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年4月1日に自己株式の消却を行っている。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。